

平成30年度

戸別浄化槽整備事業  
特別会計予算

## 平成 30 年度行方市戸別浄化槽整備事業特別会計予算

平成 30 年度行方市の戸別浄化槽整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 139,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 30 年 月 日  
行 方 市 長 鈴 木 周 也

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 分担金及び負担金		6,350	6,350	0
	1. 分担金	6,350	6,350	0
2. 使用料及び手数料		12,549	11,436	1,113
	1. 使用料	12,549	11,436	1,113
3. 国庫支出金		22,506	22,506	0
	1. 国庫補助金	22,506	22,506	0
4. 県支出金		17,834	18,884	△1,050
	1. 県補助金	17,834	18,884	△1,050
5. 財産収入		76	52	24
	1. 財産運用収入	76	52	24
6. 繰入金		33,985	38,572	△4,587
	1. 一般会計繰入金	17,485	22,072	△4,587
	2. 基金繰入金	16,500	16,500	0
7. 繰越金		1,000	1,000	0
	1. 繰越金	1,000	1,000	0
8. 市債		44,700	38,200	6,500
	1. 市債	44,700	38,200	6,500
歳 入 合 計		139,000	137,000	2,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費		18,655	16,420	2,235
	1. 総務管理費	18,655	16,420	2,235
2. 事業費		117,577	118,588	△1,011
	1. 戸別浄化槽整備事業費	117,577	118,588	△1,011
3. 公債費		2,268	1,492	776
	1. 公債費	2,268	1,492	776
4. 予備費		500	500	0
	1. 予備費	500	500	0
歳 出 合 計		139,000	137,000	2,000

第 2 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
戸別浄化槽事業債	42,800	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率見直しを行った 後においては当該見 直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 市財政の都合により据 置期間及び償還期間を 短縮し、又は繰上償還 若しくは低利に借換す ることができる。
公営企業会計適用債	1,900			
計	44,700			

戸別浄化槽整備事業  
特別会計予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括 歳入

(単位：千円，%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較	伸び率
1. 分担金及び負担金	6,350	4.6	6,350	4.6	0	0.0
2. 使用料及び手数料	12,549	9.0	11,436	8.4	1,113	9.7
3. 国庫支出金	22,506	16.2	22,506	16.4	0	0.0
4. 県支出金	17,834	12.8	18,884	13.8	△1,050	△5.6
5. 財産収入	76	0.1	52	0.0	24	46.2
6. 繰入金	33,985	24.4	38,572	28.2	△4,587	△11.9
7. 繰越金	1,000	0.7	1,000	0.7	0	0.0
8. 市債	44,700	32.2	38,200	27.9	6,500	17.0
歳入合計	139,000	100.0	137,000	100.0	2,000	1.5

## 歳 出

(単位：千円，%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較	伸び率
1. 総務費	18,655	13.4	16,420	12.0	2,235	13.6
2. 事業費	117,577	84.6	118,588	86.6	△1,011	△0.9
3. 公債費	2,268	1.6	1,492	1.0	776	52.0
4. 予備費	500	0.4	500	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	139,000	100.0	137,000	100.0	2,000	1.5

款	本年度予算額の財源内訳			
	特定財源			一般財源
	国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費		1,900	12,549	4,206
2. 事業費	40,340	42,800	22,926	11,511
3. 公債費				2,268
4. 予備費				500
合 計	40,340	44,700	35,475	18,485



歳

入

## 2. 歳入

### (款) 1. 分担金及び負担金

### (項) 1. 分担金

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 戸別浄化槽受益者分担金	本 年 度	6,350	1. 現年度分	6,350	戸別浄化槽分担金 6,350
	前 年 度	6,350			
	比 較	0			
合 計	本 年 度	6,350			
	前 年 度	6,350			
	比 較	0			

### (款) 2. 使用料及び手数料

### (項) 1. 使用料

1. 戸別浄化槽使用料	本 年 度	12,549	1. 現年度分	12,548	戸別浄化槽使用料 12,548
	前 年 度	11,436	2. 過年度分	1	過年度分浄化槽使用料 1
	比 較	1,113			
合 計	本 年 度	12,549			
	前 年 度	11,436			
	比 較	1,113			

### (款) 3. 国庫支出金

### (項) 1. 国庫補助金

1. 衛生費国庫補助金	本 年 度	22,506	1. 衛生費補助金	22,506	循環型社会形成推進交付金 22,506
	前 年 度	22,506			
	比 較	0			
合 計	本 年 度	22,506			
	前 年 度	22,506			
	比 較	0			

### (款) 4. 県支出金

### (項) 1. 県補助金

1. 衛生費県補助金	本 年 度	17,834	1. 衛生費補助金	17,834	戸別浄化槽事業県補助金 16,634
	前 年 度	18,884			単独浄化槽等撤去補助金 1,200
	比 較	△1,050			
合 計	本 年 度	17,834			
	前 年 度	18,884			
	比 較	△1,050			

### (款) 5. 財産収入

### (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	本 年 度	76	1. 利子及び配当金	76	戸別浄化槽整備事業債償還基金積立金利子 76
	前 年 度	52			
	比 較	24			
合 計	本 年 度	76			
	前 年 度	52			
	比 較	24			

### (款) 6. 繰入金

### (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	本 年 度	17,485	1. 一般会計繰入金	17,485	一般会計繰入金 17,485
	前 年 度	22,072			
	比 較	△4,587			
合 計	本 年 度	17,485			
	前 年 度	22,072			
	比 較	△4,587			

## (款) 6. 繰入金

## (項) 2. 基金繰入金

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 戸別浄化槽整備事業債償還基金繰入金	本 年 度	16,500	1. 戸別浄化槽整備事業債償還基金繰入金	16,500	戸別浄化槽整備事業債償還基金繰入金 16,500
	前 年 度	16,500			
	比 較	0			
合 計	本 年 度	16,500			
	前 年 度	16,500			
	比 較	0			

## (款) 7. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	本 年 度	1,000	1. 繰越金	1,000	前年度繰越金 1,000
	前 年 度	1,000			
	比 較	0			
合 計	本 年 度	1,000			
	前 年 度	1,000			
	比 較	0			

## (款) 8. 市債

## (項) 1. 市債

1. 衛生費債	本 年 度	44,700	1. 戸別浄化槽整備事業債	42,800	戸別浄化槽事業債 42,800
	前 年 度	38,200			
	比 較	6,500	2. 公営企業会計適用債	1,900	公営企業会計適用債 1,900
合 計	本 年 度	44,700			
	前 年 度	38,200			
	比 較	6,500			

歳

出

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 一般管理費	本 年 度	2,844	11. 需用費	10	11. 一般管理事務費
	前 年 度	1,870	消耗品費	10	消耗品費 10
	比 較	974	12. 役務費	10	郵送料 10
	本年度の 財源内訳		13. 委託料	2,824	料金徴収事務委託料 863
	国県支出金			地方公営企業法適用業務委託料 1,961	
	地方債	1,900		計 2,844	
	その他			合 計 2,844	
	一般財源	944			
2. 施設管理費	本 年 度	15,811	11. 需用費	4,884	11. 施設管理費
	前 年 度	14,550	消耗品費	3,361	消耗品費 3,361
	比 較	1,261	修繕料	1,523	修繕料 1,523
	本年度の 財源内訳		12. 役務費	1,695	郵送料 12
	国県支出金		13. 委託料	9,232	浄化槽法定検査手数料 1,683
	地方債	12,549		浄化槽維持管理委託料 4,752	
	その他			汚泥処分委託料 4,480	
	一般財源	3,262		計 15,811	
				合 計 15,811	
合 計	本 年 度	18,655			
	前 年 度	16,420			
	比 較	2,235			
	本年度の 財源内訳				
	国県支出金				
	地方債	1,900			
	その他	12,549			
	一般財源	4,206			

(款) 2. 事業費

(項) 1. 戸別浄化槽整備事業費

1. 戸別浄化槽整備事業費	本 年 度	117,577	2. 給料	2,864	4. 職員給与費	
	前 年 度	118,588	3. 職員手当等	1,779	一般職給 2,864	
	比 較	△1,011	4. 共済費	840	通勤手当 174	
	本年度の 財源内訳		11. 需用費	30	時間外勤務手当 143	
		国県支出金	40,340	消耗品費	25	期末手当 621
		地方債	42,800	食糧費	5	勤勉手当 454
		その他	22,926	13. 委託料	1,785	退職手当 387
		一般財源	11,511	15. 工事請負費	92,320	職員共済組合負担金 840
				19. 負担金補助 及び交付金	1,249	計 5,483
				25. 積立金	16,710	11. 戸別浄化槽整備事業
					消耗品費 25	
					食糧費 5	
					実施設計委託料 1,785	
					浄化槽設置工事 92,320	
					県合併処理浄化槽普及推進協議会 負担金 49	
					単独浄化槽撤去等補助金 1,200	
					戸別浄化槽整備事業債償還基金積 立金 16,634	

## (款) 2. 事業費

## (項) 1. 戸別浄化槽整備事業費

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 戸別浄化槽整備事業費					戸別浄化槽整備事業債償還基金 子積立金 76
					計 112,094
					合 計 117,577
合 計	本 年 度	117,577			
	前 年 度	118,588			
	比 較	△1,011			
	本年度の 財源内訳				
	国県支出金	40,340			
	地 方 債	42,800			
	そ の 他	22,926			
	一般財源	11,511			

## (款) 3. 公債費

## (項) 1. 公債費

1. 利子	本 年 度	1,402	23. 償還金利子 及び割引料	1,402	11. 地方債償還利子 償還利子（地方公共団体金融機構） 償還利子（市中銀行） 計 合 計
	前 年 度	1,492			
	比 較	△90			
	本年度の 財源内訳				
	国県支出金				
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源	1,402			
2. 元金	本 年 度	866	23. 償還金利子 及び割引料	866	11. 地方債償還元金 償還元金（地方公共団体金融機構） 計 合 計
	前 年 度	0			
	比 較	866			
	本年度の 財源内訳				
	国県支出金				
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源	866			
合 計	本 年 度	2,268			
	前 年 度	1,492			
	比 較	776			
	本年度の 財源内訳				
	国県支出金				
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源	2,268			

## (款) 4. 予備費

## (項) 1. 予備費

1. 予備費	本 年 度	500	29. 予備費	500	11. 予備費 計 合 計
	前 年 度	500			
	比 較	0			
	本年度の				

## (款) 4. 予備費

## (項) 1. 予備費

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 予備費	財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	500			
合 計	本 年 度	500			
	前 年 度	500			
	比 較	0			
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	500			

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の 手 当			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							

### 2. 一般職

#### 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1		2,864	1,779	4,643	840	5,483	
前年度	1		3,952	3,290	7,242	1,240	8,482	
比 較			△1,088	△1,511	△2,599	△400	△2,999	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	特勤手当	管理職特別 勤務手当	時間外手当	子ども手当	
	本年度			621	454	174					143	
	前年度	408		988	623	120					197	
	比 較	△408		△367	△169	54					△54	
区 分	退職手当	宿日直手当	児童手当									
本年度	387											
前年度	534		420									
比 較	△147		△420									



2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 1,088	昇給に伴う増加分 21		平均昇給率 9.40% 昇給期 4月 1人
		その他の増減分 △ 1,109	会計間の異動による増減	
職員手当	△ 1,511	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	会計間の異動による増減	期末手当, 勤勉手当, 通勤手当, 時間外手当, 退職手当

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	一般行政職	
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	238,600
	平均給与月額 (円)	253,100
	平均年齢 (歳)	31.30
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	329,300
	平均給与月額 (円)	373,300
	平均年齢 (歳)	45.08

(2) 初任給  
一般会計と同じ

(3) 級別職員数 (単位：人, %)

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
平成30年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	1	100.00
	1級		
	計	1	100.00
平成29年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	100.00
	2級		
	1級		
	計	1	100.00

## (級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職						主任	

## (4) 昇給

区 分		合 計		代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)		1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)		1	1
		5号給 (人)			
	6号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00		
前 年 度	職員数 (A) (人)		1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)		1	1
		5号給 (人)			
	6号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00		

(5) 期末手当・勤勉手当  
一般会計と同じ

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当  
一般会計と同じ

(7) その他の手当  
一般会計と同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地 方 公 営 企 業 法 適 用 業 務 委 託 料	3,596			H30 ～ H31	3,294		3,200		94

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高  (平成28年度)	前年度末 現在高 見込額  (平成29年度)	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高 見込額  (平成30年度)
			当該年度 起債額 見込額	当該年度 元金償還 見込額	
1 普通債	154,200	181,400	44,700	866	225,234
(1) 戸別浄化槽整備 事業債	154,200	180,400	42,800	866	222,334
(2) 公営企業会計 適用債		1,000	1,900		2,900
合 計	154,200	181,400	44,700	866	225,234